



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 9,449 | △1.3 | △589 | — | △474 | — | △860 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 9,577 | — | △20 | — | 93 | 979.2 | △41 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △649百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 40百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | △27.77 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | △1.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 32,478 | 15,410 | 44.8 | 469.73 |
| 2022年3月期 | 32,637 | 16,166 | 46.9 | 494.02 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,550百万円 2022年3月期 15,303百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|--------|---|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,000 | △0.7 | △1,200 | — | △1,200 | — | △1,700 | — | △54.88 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期2Q | 31,000,000株 | 2022年3月期 | 31,000,000株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|---------|----------|---------|
| 2023年3月期2Q | 22,862株 | 2022年3月期 | 22,862株 |
|------------|---------|----------|---------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2023年3月期2Q | 30,977,138株 | 2022年3月期2Q | 30,977,139株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| 3. その他 | 8 |
| (継続企業の前提に関する重要事象等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が一時爆発的に増加したものの、その後の減少を受け、海外からの入国制限が緩和されるなど回復の動きが見られますが、足元では新型コロナウイルス感染第8波の到来が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、急激な円安やウクライナ情勢、世界的な原材料価格の高騰など経済環境は一層厳しくなっております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、コスト競争力の向上と、品質不適切行為問題を受けて、再発防止策の推進およびコンプライアンス遵守の徹底を目指して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において主力の鋼製家具、電気機器向け出荷が低調だったこと、及び、工業用塗料分野において、産業機器向け出荷が好調を維持したものの、水道資材向け出荷は不適切行為問題の影響で低調に推移したことなどから減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、新型コロナウイルス感染症の影響による子会社の工事売上を含む戸建改修向け出荷が低調に推移したこと、及び、防食塗料分野において、原料調達難等から出荷減となったことなどから減少いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向けは自動車部品の調達困難はありましたが、海外向けの自動車生産が回復した影響等により、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事完了が近づき需要がピークアウトしたこと、及び、東日本地区での需要の減少などから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は9,449百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。損益面では、営業損失は589百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失は474百万円（前年同四半期は経常利益93百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、不適切行為に関連する費用を計上したことにより、860百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ電子記録債権が152百万円、投資有価証券が151百万円増加し、受取手形が193百万円、売掛金が187百万円および土地が72百万円減少したこと等により、32,478百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債務が289百万円、短期借入金705百万円、品質不適切行為関連費用引当金が236百万円増加し、長期借入金が453百万円減少したこと等により、17,067百万円（前連結会計年度末比595百万円増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が937百万円減少し、為替換算調整勘定が214百万円増加したこと等により、15,410百万円（前連結会計年度末比755百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、2022年10月27日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,718 | 2,676 |
| 受取手形 | 1,155 | 961 |
| 電子記録債権 | 1,376 | 1,529 |
| 売掛金 | 4,104 | 3,917 |
| 商品及び製品 | 2,105 | 2,047 |
| 原材料及び貯蔵品 | 841 | 930 |
| その他 | 284 | 298 |
| 貸倒引当金 | △14 | △16 |
| 流動資産合計 | 12,572 | 12,344 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,905 | 2,009 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,094 | 1,087 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 360 | 320 |
| 土地 | 14,288 | 14,216 |
| 建設仮勘定 | 23 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 17,672 | 17,636 |
| 無形固定資産 | 239 | 190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,955 | 2,095 |
| 繰延税金資産 | 28 | 36 |
| その他 | 171 | 176 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 2,153 | 2,307 |
| 固定資産合計 | 20,065 | 20,133 |
| 資産合計 | 32,637 | 32,478 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,280 | 4,318 |
| 電子記録債務 | 940 | 1,230 |
| 短期借入金 | 2,377 | 3,082 |
| 未払法人税等 | 69 | 62 |
| 賞与引当金 | 231 | 230 |
| 役員賞与引当金 | 11 | — |
| 未払費用 | 73 | 67 |
| 品質不適切行為関連費用引当金 | 231 | 467 |
| その他 | 732 | 501 |
| 流動負債合計 | 8,948 | 9,961 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,191 | 738 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,828 | 3,828 |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | 8 |
| 退職給付に係る負債 | 1,813 | 1,854 |
| 繰延税金負債 | 59 | 57 |
| その他 | 620 | 617 |
| 固定負債合計 | 7,523 | 7,105 |
| 負債合計 | 16,471 | 17,067 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,255 | 2,255 |
| 資本剰余金 | 585 | 585 |
| 利益剰余金 | 3,600 | 2,663 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 6,436 | 5,499 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | 153 |
| 土地再評価差額金 | 8,691 | 8,691 |
| 為替換算調整勘定 | △7 | 207 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 35 | △0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,866 | 9,051 |
| 非支配株主持分 | 863 | 860 |
| 純資産合計 | 16,166 | 15,410 |
| 負債純資産合計 | 32,637 | 32,478 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 9,577 | 9,449 |
| 売上原価 | 7,805 | 8,247 |
| 売上総利益 | 1,771 | 1,201 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送費 | 265 | 288 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 32 | 36 |
| 従業員給料及び手当 | 503 | 481 |
| 賞与引当金繰入額 | 115 | 109 |
| 退職給付費用 | 34 | 33 |
| 減価償却費 | 72 | 68 |
| 試験研究費 | 97 | 87 |
| その他 | 670 | 685 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,791 | 1,791 |
| 営業損失(△) | △20 | △589 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 12 | 14 |
| 受取賃貸料 | 8 | 8 |
| 持分法による投資利益 | 88 | 84 |
| その他 | 8 | 16 |
| 営業外収益合計 | 117 | 124 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 4 |
| その他 | 0 | 4 |
| 営業外費用合計 | 4 | 8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 93 | △474 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 2 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 固定資産売却損 | — | 1 |
| 品質不適切行為関連費用 | — | 305 |
| 特別損失合計 | 1 | 306 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | 94 | △780 |
| 法人税等 | 96 | 55 |
| 四半期純損失(△) | △2 | △836 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △41 | △860 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 39 | 23 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 93 |
| 退職給付に係る調整額 | △3 | △35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23 | 120 |
| その他の包括利益合計 | 43 | 187 |
| 四半期包括利益 | 40 | △649 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 0 | △674 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 40 | 25 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えておりますが、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の四半期連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響により大幅な営業損失343百万円、経常損失243百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,825百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失589百万円、経常損失474百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失860百万円を計上いたしました。

また、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、原材料価格高騰を受けた損益改善の取り組みとして販売価格の是正、役員報酬・管理社員給与の減額等の固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、政策保有株式、社宅等の資産売却を進めるとともに、取引金融機関と協議のうえ、必要な資金は確保できる見込みであることから、資金繰りの懸念はないものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。